

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果	備考
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)			
1	管財課	新型コロナウイルス感染症防止対策物品調達事業	公共施設において新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施するための物品等を購入する。	R2.5	R3.3	6,939	6,939	公共施設の玄関や各フロア等に消毒液等を設置した。 支援施設数:19施設 マスク購入数:29,800枚 消毒液購入数:522個	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止につながった。	
3	子育て支援課	児童保育事務費	市内教育。保育施設利用児童及び市内在住の未就園児童、市内在住の市外教育・保育施設利用児童を対象に、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、子ども用布製マスクを配布する。	R2.4	R3.3	1,205	1,205	市内教育・保育施設等に子ども用布製マスクを配布した。 支援施設数:26施設 マスク購入数:4,000枚	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止につながった。	
4	商工労政課	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している事業者の経営維持・継続を支援する。	R2.5	R2.9	224,730	224,730	14業種、1,109件の事業所に対し、総額222,500千円交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営維持・継続に寄与した。	
5	商工労政課	五所川原GENKIプロジェクト補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により地域全体が先の見えない不安の中、「地域を元気に！」を合言葉に実施する緊急支援プロジェクト(五所川原GENKIプロジェクト)を支援する。	R2.5	R3.2	1,277	1,277	イベント開催経費として補助金を支給した。	「GENKIプロジェクト」のサイトを立上げ、インターネットと紙媒体を用い、広く市民にプロジェクトの周知し、「おんとう市」や「未来チケット」を実施したことによって、地域経済の活性化へ貢献した。	
6	商工労政課	小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営に支障が生じている事業者に対して、(株)日本政策金融公庫から受けた融資の利子を補給する。	R2.5	R3.3	16	16	1業種、1件の事業所に対し、16,375円交付した。 ※利子12回分支払後の支給	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営維持・継続に寄与した。	
7	学校教育課	子どもの学び支援事業	臨時休業が続く児童生徒に対して、図書カードを支給する。	R2.5	R2.7	17,404	2,404	児童・生徒に対し、図書カードを3,300枚支給した。	支給された図書カードで、ドリル・書籍等を購入し、自学・一人勉強・読書等を行い、臨時休業中の家庭学習支援や自己の学びの促進につながった。	
8	社会教育課	社会教育補助金	新型コロナウイルス感染症感染防止対策のために五所川原市連合婦人会が行うマスク製作業務について、補助金を支給する。	R2.5	R2.9	150	150	マスク製作業務を行う五所川原市連合婦人会へ補助金を支給した。	マスク850枚程度が市に寄付され、小・中学校に配布したほか、一部を災害対応の備蓄として保管している。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止につながった。	
9	図書館	図書館管理運営費	図書館において新型コロナウイルス感染症防止対策を実施するための物品等購入する。	R2.6	R3.3	3,108	3,108	本館に図書除菌BOX、除菌マットを、おはなしのへやに空気清浄機を設置した。 放課後児童クラブ貸出セット用図書を整備した。	利用者の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止につながった。 放課後児童クラブ貸出セット用図書は、利用が多く、休校時における児童の読書保障に寄与した。	
10	介護福祉課	高齢者福祉タクシー券配布事業	75歳以上の高齢者に対する感染予防策として、人との接触機会を減らすための公共交通の代替手段であるタクシーの活用促進に要する経費	R2.6	R3.3	28,927	16,580	対象者9,853人に対し、98,530枚配布した結果、使用枚数が48,560枚、使用率は49.38%であった。	使用率は当初の見込みより低かったものの、高齢者の新型コロナウイルス感染症感染予防につながった。また、タクシー事業者に対しても一定の経済効果があった。	
11	防災管理課	災害対策事務費	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害対応として、避難所の新型コロナウイルス感染症防止対策に係る物品を購入する。	R2.5	R3.3	9,676	9,676	避難所に避難所開設時の感染症対策品として有効なマスクや消毒液等を配備した。 施設数:56施設 マスク購入数:1,350枚 消毒液購入数:112個	万全の体制を整えることができ、新型コロナウイルス感染症感染防止対策感染予防につながった。	

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果	備考
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)			
12	人事課	職員時間外手当	新型コロナウイルス感染症へ対応するための対策本部業務等の職員体制拡充に要する経費	R2.4	R3.3	3,483	3,483	新型コロナウイルス感染症の対応に起因する時間外勤務を行った職員の時間外勤務手当の支給や会計年度任用職員の報酬の支給を行った。	職員体制の拡充を行い、対策本部の機能強化が図られた。	
19	学校給食センター	給食センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症対策として学校給食センターに消毒装置を購入し、空調設備を設置する。	R2.7	R2.9	3,843	3,843	学校給食センターに空調設備や大量調理施設衛生管理マニュアルにおいて望ましいとされる手洗い設備を設置した。	湿度80%以下、温度25℃以下を保つことができるようになり、ウイルスや細菌の繁殖を抑制することができたなど感染症対策の向上につながった。	
21	健康推進課	一部事務組合等負担金	広域連合が実施する新型コロナウイルス感染症感染防止対策に対する費用を構成市町村において負担する。	R2.6	R3.3	7,156	7,156	広域での病院事業における、次の各病院の感染症対策費を関係市町で按分し負担した。 ・つがる総合病院(入院受入体制整備費用ほか) ・つがる総合病院(発熱外来プレハブ費用ほか) ・つがる総合病院(発熱外来整備費用) ・つがる市民診療所(発熱外来プレハブ等費用ほか) ・鶴田診療所(発熱外来プレハブ費用ほか)	医療提供体制の強化が図られた。	
24	教育総務課	小中学校教育情報化整備事業	GIGAスクール事業の推進における端末の調達(3人に1台分及び教職員分)及び遠隔学習用設備の調達に要する経費	R2.9	R3.3	161,973	59,072	ICT教育環境を整備した。 環境整備支援学校数:17校 整備端末数:3,564台 遠隔学習用カメラ・マイク等:17台	児童生徒に対しコンピュータを活用した情報活用能力の育成や学力向上につながった。	
25	防災管理課	災害対策事務費	新型コロナウイルス感染症の影響下での避難所生活に備えるために必要な資機材等を購入する。	R2.7	R3.3	13,145	13,145	避難所に避難所開設時の感染症対策品として有効な体温計やパーテーション等を配備した。 施設数:56施設 体温計購入数:180個 パーテーション購入数:120個	万全の体制を整えることができ、新型コロナウイルス感染症防止対策感染予防につながった。	
26	子育て支援課	新生児特別定額給付金給付事業	特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対して、給付金を給付する。	R2.4	R3.3	23,639	4,504	国の特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に生まれた新生児236人に対し、1人当たり10万円を給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響下であり、社会経済活動の担い手である子育て世代の定住促進のため、対象となる家庭に支給することで、経済的負担の軽減につながった。	
27	商工労政課	事業維持緊急支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるテナント事業者を支援する。	R2.7	R3.2	22,680	22,680	9業種、88件の事業者に対して、家賃等の一部補助として22,614千円交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営維持・継続に寄与した。	
28	都市・交通課	鉄道軌道安全輸送設備等整備特別対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける津軽鉄道の運行維持に必要となる設備の整備・人件費について、青森県及び中泊町と協調補助する。	R2.4	R3.3	15,079	79	津軽鉄道(株)に対し、79千円支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受け、収益が激減した鉄道事業者の安全輸送の確保に寄与した。	
29	教育総務課	保健室冷房装置整備事業	新型コロナウイルス感染症予防のためにマスクを着用する児童生徒等の熱中症対策として、小中学校の保健室に冷房装置を設置する。	R2.7	R2.8	5,846	5,846	市内小中学校の保健室に冷房装置を設置した。	学校生活における児童生徒等の熱中症のリスク軽減につながった。	
30	人事課	職員人件費	新型コロナウイルス感染症へ対応するための職員体制の拡充に要する経費	R2.7	R3.3	802	802	新型コロナウイルス感染症の対応に起因する時間外勤務を行った職員の時間外勤務手当の支給や会計年度任用職員の報酬の支給を行った。	職員体制の拡充を行い、対策本部の機能強化が図られた。	

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果	備考
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)			
31	管財課	新型コロナウイルス感染症対策業務継続オフィス管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響下でも業務を継続して実施するため、サテライトオフィスを開設する。	R2.7	R3.3	341	341	サテライトオフィスを開設した。	職員の出勤場所を分散することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。	
32	管財課	地域集会所改修等助成金	地域の拠点となる集会所に、新型コロナウイルス感染症への対策を講じるための経費を補助する。	R2.7	R3.3	2,000	2,000	地域集会所の各種改修に要する経費を補助した。	公衆衛生面において、地域住民の各種活動時の新型コロナウイルス感染症感染防止対策に寄与した。	
34	学校教育課	学校保健事務費	学校において、新型コロナウイルス感染症対策をじしつするため必要となる消耗品等を購入する(国庫補助対象外経費分)。	R2.5	R3.3	911	911	消毒液58個を購入し、市内小中学校17校の玄関や特別教室等に設置した。	学校内の感染拡大防止につながった。	
35	防災管理課	災害対策事務費	新型コロナウイルス感染症の影響下で避難所生活に備えるため、必要物品を購入する。	R2.9	R3.3	6,223	6,223	避難所56施設に避難所開設時の感染拡大防止に必要な災害用毛布600枚、非常食セット180日分配備した。	万全の体制を整えることができ、新型コロナウイルス感染症防止対策感染予防につながった。	
36	図書館	図書館管理運営費	新型コロナウイルス感染症対策として、図書館のトイレの自動洗浄化や、換気機能の強化を行う。	R2.10	R2.10	1,633	1,633	図書館本館トイレの自動洗浄化、手洗い場の自動水栓化、おはなしのへやへの換気設備を設置した。	図書館利用者の感染症対策を図ることができた。	
38	デジタル行政推進課	新型コロナウイルス感染症対策業務継続オフィス管理事業	新型コロナウイルス感染症対策として、サテライトオフィスを開設する。	R2.8	R3.3	1,856	1,856	生き活きセンターにサテライトオフィスを開設し、分散勤務を実施した。 【利用者】R3.9月:136人、R4.1月:51人、R4.2月:54人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。	
39	防災管理課	一部事務組合等負担金	五所川原地区消防事務組合が新型コロナウイルス感染症対策として必要とする物品等の購入について、その費用を構成市町において負担する。	R2.5	R3.3	2,933	2,933	五所川原地区消防事務組合における、感染症対策費を関係市町で按分し負担した。	万全の体制を整えることができ、新型コロナウイルス感染症防止対策感染予防につながった。	
40	教育総務課	小学校教室等空調設備整備事業	新型コロナウイルス感染症対策としてマスクを着用することによる、児童の熱中症対策のため、市内小学校の普通教室や職員室等に空調・冷房設備を設置する。	R2.10	R3.11	382,160	381,966	市内小学校11校の普通教室や職員室等に合計189台の空調設備を設置した。	児童及び教職員の感染症対策・熱中症対策が図られた。	
41	教育総務課	中学校教室等空調設備整備事業	新型コロナウイルス感染症対策としてマスクを着用することによる、生徒の熱中症対策のため、市内中学校の普通教室や職員室等に空調・冷房設備を設置する。	R2.10	R4.3	189,830	189,830	市内中学校6校普通教室や職員室等に合計189台の空調設備を設置した。	生徒及び教職員の感染症対策・熱中症対策が図られた。	
43	健康推進課	予防接種事業	季節性のインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行のリスクを抑えるため、子どもの季節性インフルエンザ予防接種の費用を助成する。	R2.10	R3.3	27,875	27,875	子どもの季節性インフルエンザ予防接種費用を助成した。	地域での季節性インフルエンザ感染患者の発生はなかった。また、基本的感染予防対策として、市民の中での感染予防意識を高めることや予防接種がその1つの手段であることの周知が図られ、経済的な負担を意識することなく、平等な接種機会の提供が実現してきた。	

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果	備考
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)			
44	農林水産課	主食用水稲生産緊急支援対策事業	令和2年度のコメ価格が下落したことにより打撃を受けた、市内の食用水稲生産・販売農家を支援する。	R3.2	R3.3	29,948	29,948	市内の水稲生産・販売農家999人、対象面積3183.6haに対し、補助金29,671千円を交付した。	迅速に交付できたもあり、次期作となる令和3年度米の作付けに前向きに取り組む農業者の経営維持・安定に寄与することができた。	
45	人事課・商工労政課	感染防止対策推進応援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している事業者の経営維持・継続を支援する。	R3.2	R3.3	63,200	63,200	6業種、312件の事業者に対し、22,614千円交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営維持・継続に寄与した。	
46	学校教育課	適応指導教室運営事業	新型コロナウイルス感染症対策としてマスクを着用することによる、児童の熱中症対策のため、市内の適応指導教室に空調・冷房設備を設置する。また、GIGAスクール端末用に無線LAN環境を整備する。	R3.1	R3.3	2,079	2,079	市内適応指導教室に空調・冷房設備を設置した。また、GIGAスクール端末用に無線LAN環境を整備した。	空調・冷房設備を設置したことで、換気が効果的に行われ、感染症拡大防止につながった。無線LAN環境を整備したことで、インターネットや端末を活用した学習活動を行うことができ、児童生徒はこれまで以上に興味・関心をもって学習に取り組むことができた。	
47	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを開所するための経費。	R2.4	R3.3	1,671	559	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業に伴い、朝から放課後児童クラブを開所した。22クラブにおいて、8日間開所した。	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業に対応した、児童の生活支援に貢献した。	
48	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	学校において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる消耗品等を購入する(国庫補助対象外経費分)。	R2.5	R3.3	1,113	557	消毒液や体温計などを市内小中学校の玄関や特別教室等に設置した。	学校内の感染拡大防止につながった。	
49	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	学校における集団感染のリスクを避けるために、感染予防に必要な物品を調達する。	R2.7	R3.3	19,888	9,944	消毒液などの消耗品や加湿空気清浄機などの備品を市内小中学校に整備した。	感染症予防を行いながら、授業等の学校活動を行うことができた。	
51	学校給食センター	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内小中学校が臨時休校となった際、学校給食の材料調達に係るキャンセル料を支払うことで事業者を支援する。	R2.4	R2.6	1,289	410	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校となった際の学校給食の材料調達に係るキャンセル料を支払った。	食材納入業者の経済支援につながった。	
52	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール端末による円滑な学習活動を支援するため、GIGAスクールサポーターを設置する。	R3.1	R3.3	3,256	1,629	GIGAスクールサポーターの配置により、各種マニュアル作成、教員への研修等を行った。	教員のICTスキルの向上が図られ、タブレットを活用した教育活動をスムーズに開始することができた。	
54	子育て支援課	特別教育・保育事業	新型コロナウイルス感染症への対策として、事業者がオンライン機器を購入するための経費を補助する。	R2.4	R3.3	416	140	新型コロナウイルス感染症への対策として、事業者がオンライン機器を購入するための経費を補助した。	外出自粛などにより、直接会って相談できない人への対応や、リモートでお茶会を開催するなど、事業者が効果的に事業を進めることに寄与した。	
55	福祉政策課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症により特別支援学校等が臨時休業になった場合においても放課後デイサービス等を確保するために学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担費用を補助する。	R2.4	R3.3	5	2	放課後等デイサービス事業利用者に対して、学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助を行った。対象児童実績：延べ児童数9名 提供事業所実績：4事業所	新型コロナウイルス感染症により特別支援学校等が臨時休業になった場合においても放課後デイサービス等を確保することができた。	

※No.は実施計画上のものであり、事業の廃止や実績〇により、欠番となっているものもあります。